

# 三重県アセアンビジネス展開サポートオフィス

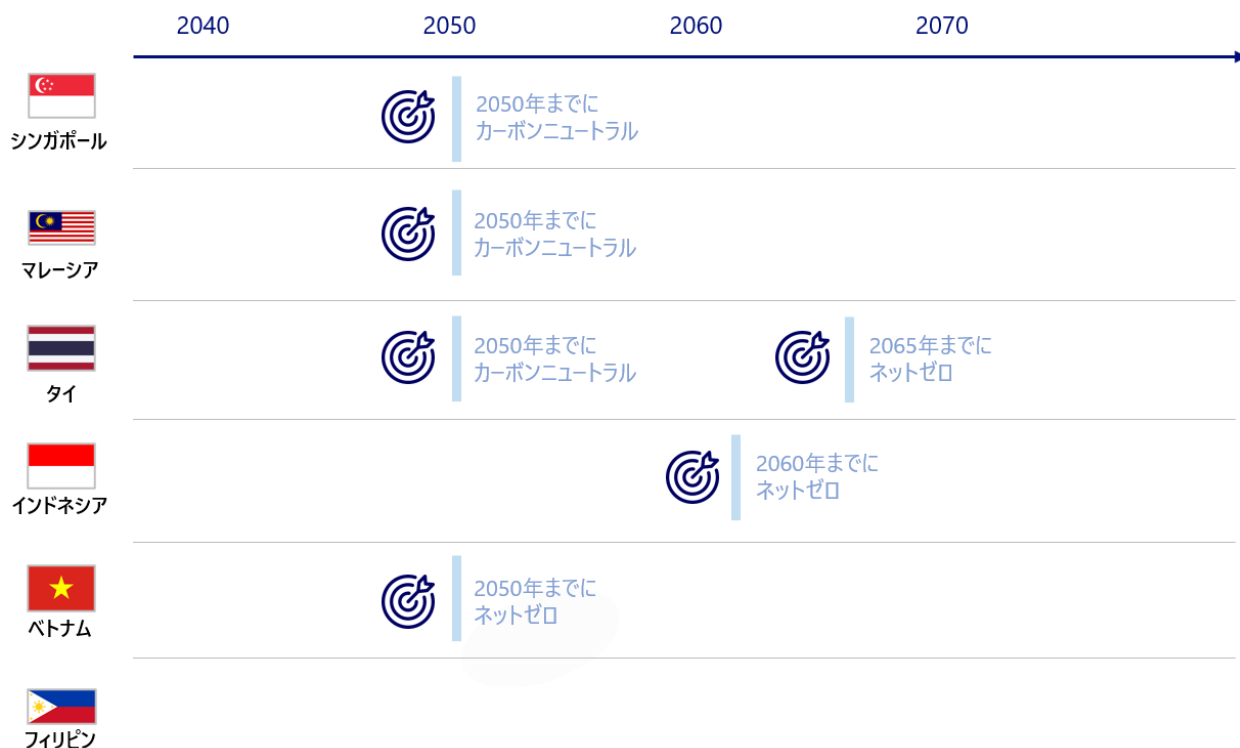
## <現地レポート（2024年10月発行）>

### ○ アセアンにおけるカーボンニュートラルの動向

近年、ニュースや新聞記事の中で、「カーボンニュートラル」や「脱炭素」という言葉を耳にする機会が少しずつ増えていませんか？

日本では、カーボンニュートラル（＝二酸化炭素の排出量と吸収量を均衡させること）を2050年までに実現することを政府は目指しています。目標達成に向けて日本政府が温室効果ガスの削減目標を設定したり、民間企業の多くがカーボンニュートラルを将来的に実現することを宣言するなど、官民において関心が高まっています。三重県でも、燃料や基礎化学品等を製造している四日市コンビナートにおいて2050年のカーボンニュートラル化に向けて将来ビジョンを策定しており、調査や実証プロジェクトの推進に向けた検討が進められています。

アセアンでも、日本と同様にカーボンニュートラルに対する関心が高まっており、アセアン主要6か国のうち5か国ですでにカーボンニュートラルやネットゼロの目標が制定されています。（以下の図を参照）



注：「カーボンニュートラル」は、炭素排出量と除去量を差し引きゼロにしようという目標です。  
これに対し「ネットゼロ」は、二酸化炭素以外も含めたすべての温室効果ガスの排出量を正味ゼロにすることを指すものです。

### ○ アセアンにおけるカーボンニュートラル達成に向けて、高まる日本企業への期待

カーボンニュートラルの目標達成に向けて、アセアン各国ではCO<sub>2</sub>の排出量を大幅に削減することが急務となっています。

CO<sub>2</sub>の排出量を削減するための取り組みは大まかに

- ① エネルギー使用量の削減（省エネ・エネマネ等）、
- ② CO<sub>2</sub>排出原単位（経済活動量1単位あたりのCO<sub>2</sub>排出量）の削減、

に分類することができ、カーボンニュートラルを達成するためには、①～②を総合的に実施する必要があります。現地の大手企業（財閥企業等）を中心として取組は進んでおりますが、①～②を実現するための要素技術については現地事業者の提供しているソリューションだけでは不十分で、日本や欧米諸国の企業の技術を活用することが求められています。

例えば、①については住宅やビルにおける省エネ機能の搭載された空調システム、②については様々な再生可能エネルギー（太陽光、バイオマス発電、廃棄物発電、等）のソリューションなどが求められています。上記に加えて、最近では建設材料の脱炭素化（低炭素コンクリート等の活用）など、脱炭素化に向けて要素技術に対するニーズが多様化しており、ソリューションを提供することが可能な日本企業に対する関心が高まっています。

## ○タイにおけるカーボンニュートラル実現に向けた日・タイ連携の取組について

アセアンにおけるカーボンニュートラルに対する関心や日本に対する期待の高さについて先に述べたとおりですが、その一例として、2050年までのカーボンニュートラル実現を目標に掲げているタイにおいて、同国の工業省工場局（DIW）（注1）と三重県に拠点を置く公益財団法人国際環境技術移転センター（ICETT、通称アイセット）（注2）が連携して取り組んでいる事例について紹介します。

DIWとICETTは、2024年5月にタイの産業界における温室効果ガス（GHG）排出量の算定・削減への支援等に関する協力覚書（MoU）を締結しました。その取組の一環として、本年9月18、19日の2日間にわたり、タイ・バンコク市内において、DIWとICETTの共催により、同国の産業分野におけるカーボンニュートラル実現に向けたセミナーが開催されました。本セミナーでは、タイ政府関係者からタイにおけるカーボンニュートラルに関する政策の紹介、日本側からはICETTや専門家によりカーボンニュートラル実現に向けたアプローチやGHG排出量（いわゆるバリューチェーン排出量）の算定方法に関する講演や演習等が行われました。

本レポートの筆者もセミナーに出席しましたが、主催者の想定を超える約300名が2日間にわたり参加し、大会場が“満員御礼”の状態でした。たいへんな熱気に包まれたなかで、タイ産業界を中心とする参加者の皆さんが真剣に耳を傾け、手元のPCで実際にGHG排出量算定の演習に取り組んだり、講義終了後も個別に講師に質問をされたりするなど、各参加者が知識・スキルを修得されようとしている熱心な姿が印象的でした。

ICETT関係者によると、今後もDIWと連携しながら、カーボンニュートラル・セミナーの開催（次回は2025年1月下旬頃に開催予定）、さらに来年度以降は、現地企業に対し、GHG排出量の算定や削減についても伴走型で支援していくとのことでした。

今後、アセアンではますますCNに関する関心が高まっていくと考えられます。カーボンニュートラルに繋がる技術やサービスのアセアン展開について関心をお持ちの事業者様がいらっしゃいましたら、是非ともMISAにご相談頂ければと存じます。



写真 セミナーの様子 ①



写真 セミナーの様子 ②

（注1） 工場局（DIW）は、タイ工業省内の一部局であり、工場の操業に関する許認可、工場の安全・環境管理、化学物質・有害物質管理、産業廃棄物管理を所管するほか、産業界におけるカーボンニュートラル等の「グリーン化」に関する施策推進等についても取り組んでいます。

（注2） ICETTは、環境保全に関する技術移転を通じて、諸外国及び我が国の環境問題を改善し、地球環境の保全及び世界経済の持続的な発展に資することを目的として、1990年に三重県、四日市市及び中部経済界によって設立された機関です。設立以来、四日市公害を改善する過程等で培われた我が国の環境保全技術を途上国等へ移転するため、海外から研修員を招いた研修や独自の環境技術を持った企業の海外展開支援など、さまざまな取組を実施しています。近年においては、アセアン諸国を重点取組地域として、特にカーボンニュートラル及び資源循環分野における技術移転の推進に取り組んでいます。（ICETT HP: <https://www.icett.or.jp/>）